3　廃棄物関係データ概要

■概　要

（1）産業廃棄物

平成17年度に府内で排出された産業廃棄物は1,728万トンであり、排出された産業廃棄物は脱水や焼却等の中間処理や再生利用によって減量化され、結果として排出量の４％にあたる67万トンが最終処分されています。

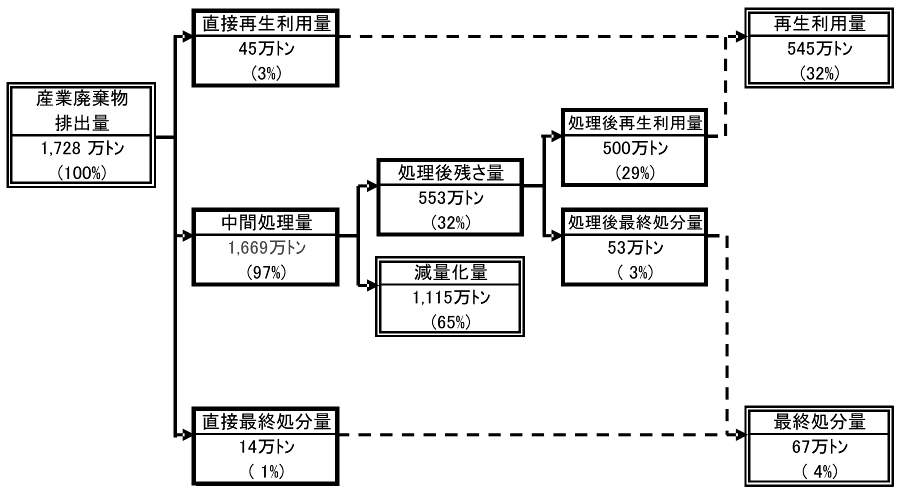
（2）一般廃棄物

平成18年度に府内市町村で排出されたごみの総量は、424万トンで前年度より約４万トン減少しました。府民１日１人当たりに換算すると、排出量は1,308ｇ（平成17年度1,321ｇ）となっています。排出されたごみは、図３－10で示すフローで処理され、最終的な資源化量は45万トン、リサイクル率は10.6％となっています。

■産業廃棄物データ

3－1　産業廃棄物等の処理状況図

（平成17年度）



※小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

3－2　排出事業者に対する指導状況

（平成19年度）

	区　分	件　数	備　考
立入検査	特別管理産業廃棄物（特管産廃）関連事業所	212	特管産廃を生ずる事業所及び有害物質等使用・特定施設設置事業所
	多量排出事業所	67	産業廃棄物を多量に排出する事業所
	処理施設関連事業所	11	産業廃棄物処理施設を有する事業所
	建設事業者	10	産業廃棄物処理施設を有する事業所
	ＰＣＢ使用電気機器保管事業所	353	
	不適正処理等指導件数	1,734	
	その他の指導※	585	主として上記以外の事業者
	合　計	2,972	
報告書の徴収	特別管理産業廃棄物排出事業所（感染性産業廃棄物排出事業者を除く）	343	（処理実績報告書）
	感染性産業廃棄物排出事業所	309	（処理実績報告書）
	産業廃棄物処理施設設置事業者	13	（処理実績報告書）
	建設指導要綱対象事業者	306	資本金３億円以上の総合工事業者（処理実績報告書）
	多量等産業廃棄物排出事業所	197	（処理実績報告書）
	ＰＣＢ保管事業者	2,138	（保管状況等届出書）
	合　計	3,306	

※延べ件数

3－3　産業廃棄物処理業者の状況（大阪府知事許可分）

区　分		平成19年度 許可（指定）件数	平成19年度末現在の 許可（指定）業者数
産業廃棄物収集運搬業		1,108	5,903
	うち積替えを含む	33	126
産業廃棄物処分業		36	171
	うち中間処理	36	167
	うち最終処分	0	4
特別管理産業廃棄物収集運搬業		76	483
特別管理産業廃棄物処分業		0	13
合　計		1,220	6,570
産業廃棄物再生利用業	再生輸送業	0	12
	再生活用業	0	1

（注）１　大阪市、堺市、高槻市、東大阪市で営業する場合は別途当該市長の許可が必要。
２　許可件数は新規・更新・変更許可を合計した数。
３　産業廃棄物処分業の許可業者数は、中間処理と最終処分の許可を併せて有する業者があるため、合計値と一致しない。

3－4　産業廃棄物処理業者等に対する指導状況

（平成19年度）

区分		件数
立入検査	産業廃棄物収集運搬業	136
	産業廃棄物処分業	294
	特別管理産業廃棄物収集運搬業	6
	特別管理産業廃棄物処分業	37
	産業廃棄物再生利用業	0
	合計	473
検体採取・水質検査実施数		47
業務実績報告書提出数		309

3－5　産業廃棄物処理施設設置許可状況

施設の種類			平成19年度許可件数	うち知事許可	平成19年度末の許可施設数	うち知事許可
中間処理施設	汚泥の脱水施設		0	0	52	31
	汚泥の乾燥施設		0	0	10	7
	廃プラスチック類の破砕施設		4	3	39	12
	木くず・がれき類の破砕施設		4	4	171	78
	その他（焼却除く）		1	1	8	1
	焼却施設	汚泥の焼却施設	0	0	11	2
		廃油の焼却施設	0	0	16	4
		廃プラスチック類の焼却施設	0	0	23	8
		その他産業廃棄物の焼却施設	0	0	45	19
最終処分場			0	0	18	9
合計			9	8	393	171

3－6　廃棄物再生事業者の登録状況

（平成19年度末現在）

再生事業の種類	古紙	金属くず	空びんガラスくず	繊維くず	その他	合計
登録者数	162	229	44	25	93	553（340）

（注）1　2種類以上の登録を行っている者があるため「合計」はのべ数となる。
　　　2　（　）内は実数（登録者数）

3－7　下水汚泥の有効利用率

（平成19年度）

発生固形物量	有効利用固形物量	有効利用率
約8.6万dst／年	約3.0万dst／年	約35%

（注）脱水ケーキベース、流域下水道分のみ

3－8　最終処分場の埋立処分量

場所	平成19年度	平成19年度末累計
堺第7－3区埋立処分場	0	約 4,859万トン
フェニックス泉大津沖処分場	約 149万トン	約 4,207万トン

※堺第7－3区埋立処分場については、平成16年3月に処分事業終了

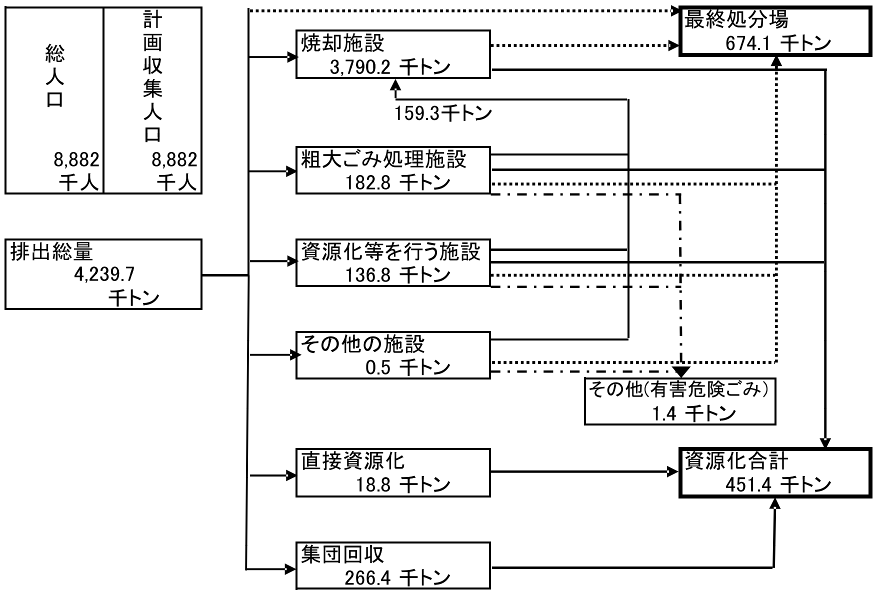
3－9　フェニックス事業の概要

名称	位置	施設の概要	対象物
泉大津沖処分場	堺泉北港 泉大津市夕凪町地先	面積　203ha 埋立容量　3,080万m^3	一般廃棄物 産業廃棄物 陸上残土 浚渫土砂
尼崎沖処分場	尼崎西宮芦屋港 尼崎市東海岸町地先	面積　113ha 埋立容量　1,578万m^3	
神戸沖処分場	神戸港 神戸市東灘区向洋町地先	面積　88ha 埋立容量　1,500万m^3	
大阪沖処分場 （建設中）	大阪港 大阪市此花区北港緑地地先	面積　95ha 埋立容量　1,400万m^3	
搬入施設	姫路、播磨、神戸、尼崎、大阪、堺、泉大津、和歌山、津名		

■一般廃棄物データ

3－10　一般廃棄物の処理状況

（平成18年度）



（注）千トン未満は四捨五入をしているため、合計値は合いません。
（注）平成18年度より、排出総量は、集団回収量含む

3－11　市町村におけるごみの分別収集実施状況

（平成18年度末現在）

分別区分	5 種分別	4 種分別	3 種分別
市町村数	12市町	15市町	16市町村

（一般廃棄物処理事業実態調査）

（注）1　不燃ごみ、可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、その他ごみの５分別を基本に分類。
2　資源ごみを細分類し収集を行っている市町村もある。

3－12　ごみ焼却施設の処理能力

（平成19年度末現在）

市町（組合）名	処理能力（トン／日）	市町（組合）名	処理能力（トン／日）
箕面市	270	大阪市	6,900
池田市	180	柏羽藤環境事業組合	450
豊中市伊丹市クリーンランド	611(870)	南河内清掃施設組合	490
吹田市	450	堺市	1,210
茨木市	450	泉北環境整備施設組合	450
摂津市	180	忠岡町	30
高槻市	810	岸和田市貝塚市清掃施設組合	531
島本町	46	泉佐野市田尻町清掃施設組合	240
枚方市	500	熊取町	62
寝屋川市	360	泉南清掃事務組合	190
守口市	142	岬町	50
門真市	300		
四條畷市交野市清掃施設組合	180		
東大阪都市清掃施設組合	1,200		
		合計	16,282(16,541)

（注）（　）内は伊丹市を含む。

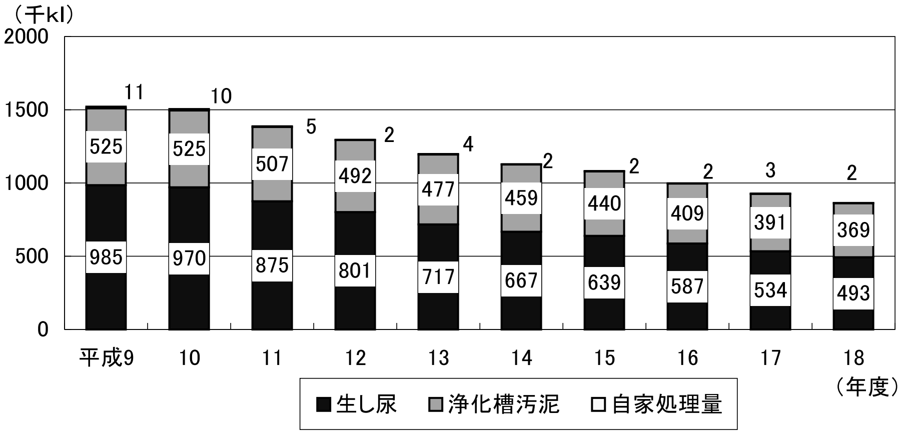
3－13　粗大ごみ処理施設の処理能力

（平成19年度末現在）

市町（組合）名	処理能力	市町（組合）名	処理能力
箕面市	29	泉北環境整備施設組合	40
池田市	30	泉佐野市田尻町清掃施設組合	50
豊中市伊丹市クリーンランド	95(135)	岸和田市貝塚市清掃施設組合	74
吹田市	85	門真市	30
茨木市	75	泉南清掃事務組合	20
高槻市	75	岬町	5
枚方市	75	忠岡町	5
寝屋川市	82	大阪市	360
守口市	75	豊能郡環境施設組合	25
東大阪都市清掃施設組合	155	島本町	6
八尾市	100	熊取町	16
柏羽藤環境事業組合	50		
南河内清掃施設組合	85		
堺市	150	合計	1,792(1,832)

（注）（　）内は伊丹市を含む。

3－14　し尿処理量の推移



3－15　し尿処理施設の処理能力

（平成19年度末現在）

市町（組合）名	処理能力（kl／日）	市町（組合）名	処理能力（kl／日）
能勢町	36	泉北環境整備施設組合	290
島本町	34	忠岡町	18
枚方市	267	岸和田市	150
寝屋川市	150	貝塚市	158
門真市	110	泉佐野市田尻町清掃施設組合	180
交野市	65	熊取町	70
八尾市	275	泉南市	100
柏羽藤環境事業組合	290	岬町	50
河内長野市	132	豊能町	7
富美山環境事業組合	200	阪南市	74
合計			2,656

3－16　市町村におけるごみ減量化・リサイクルの取組状況

（平成19年度）

区分	取組内容	市町村数
住民活動に対する支援	集団回収に対する助成	39
	コンポスト容器、空き缶プレス器等の物品貸与等	30
	保管・回収場所等の提供	13
	減量化・リサイクル協議会等の設置	33
啓発事業の実施	イベント等の開催	32
	ビデオ、パンフレット等の作成	27

3－17　大阪府域の放置自動車処理台数の推移

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
確認台数	6,291	6,452	7,581	8,138	7,862	6,477	4,993	4,839	4,309	2,293
行政撤去台数	4,798	4,761	5,338	5,918	6,017	5,057	3,116	2,753	2,471	1,018
行政撤去率※	76%	74%	70%	73%	77%	78%	62%	57%	57%	44%
自主撤去台数	－	－	1,645	1,579	1,381	1,332	1,550	1,647	1,709	1,383
自主撤去率※	－	－	22%	19%	18%	21%	31%	34%	40%	60%

※ 確認台数に対する割合を示す。